

スト自転車を購入する際の補助を行ってはどうか。

答 地球温暖化対策の推進のため、電動アシスト自転車購入補助事業を実施しており、高齢者が運転免許証を自主返納した場合も補助対象となる。返納の促進という観点からも周知していきたい。

公明党蒲郡市議団
代表 伊藤勝美

5年連続増加の予算の
要因と背景は

問 他市では前年度比減の予算が計上される中で、本市の一般会計予算は、5年連続の増加となっている。その要因と背景について伺う。

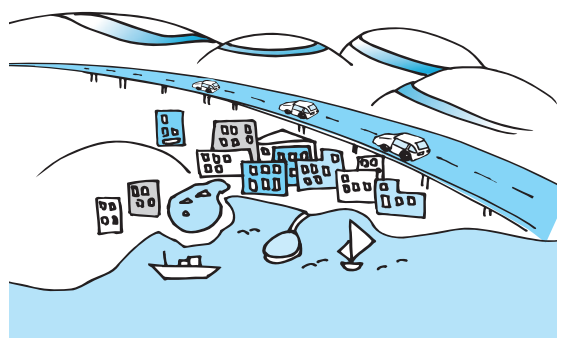


答 人口増や市民の健康づくりにつながる町づくりを進めることで、市の将来が「夢と希望に満ちた、明るく輝く、元気な町」となるよう取り組んできた。市税収入は個人及び法人市民税は減額となるものの、相楽町民成地区やラグーナ蒲郡地区の建物建設の影響等もあり、固定資産税が増額となるため、市税全体では5年連続で増額を見込んでいる。

目標人口達成のために

問 目標人口を達成するための諸課題に対する戦略的な取り組みと市債を減らし、経常経費を抑えることを両立させるための予算上の工夫について伺う。

答 最重要課題の子育て環境の充実では、育児退園問題への対応として、育児休業を取得した場合に2歳以上児の保育継続を可能とし、保育士の人材確保にも取り組んでいく。また、産業の活性化では企業再投資促進補助などを実施する。



一方、市債を減らし、経常経費を抑えるため、道路等インフラの維持補修費は、前年度比32・8%増額し、将来の投資の抑制、施設の安全確保に留意した。

拡充・継続する事業の評価と改善は

問 安全で住みやすい、魅力ある町づくりのため、平成29年度に拡充・継続する事業を、どのように評価改善し、どのような効果を見込んでいるのか。

答 都市基盤整備では、駅南土地地区画整理事業で行っている点字ブロックの

設置など歩道のバリアフリー化を進め、蒲郡駅から竹島に至る観光客の動線に配慮した整備を行い、都市景観の向上を図る。

また、教育環境の充実では、小学校1年生から中学校3年生まで実施している35人以下学級を継続実施するとともに、特別支援教育指導補助員を28年度に引き続き1人増員し、特別支援教育の充実を図る。

多様化する市民ニーズに対応するために

問 事務の効率化や簡素化に徹するとともに、職員の資質向上を図り、質の高い行財政運営に取り組むことについて、その具体策を伺う。

答 職員の資質向上については、24年2月に制定した人材育成基本方針に基づき、自己啓発・自己学習の促進、活力を生み出す職場環境づくり、能力・実績重視の人事管理、意識改革につながる職員研修などを実施している。また、質の高い行財政運



営には「人・もの・金・情報・時間」の5つの資源が必要とされるが、この中の「人」が最も重要な資源である。「人材」を、すぐれた能力を備え、それを発揮して目標の達成に貢献できる「人財」に育てていきたいと考えている。

鈴木貴晶（自由クラブ）

企業版ふるさと納税制度の活用を

問 本制度の活用が財源確保につながると考える企業が寄附したくなるよう